

## 第1章 計画の趣旨

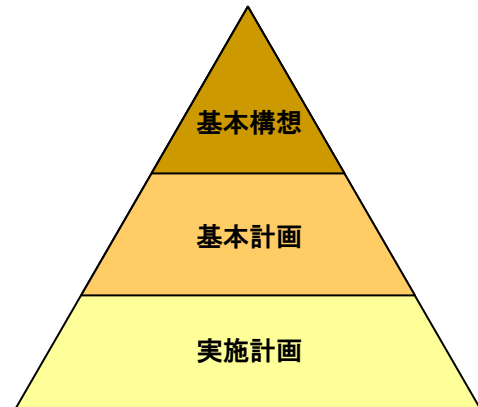
この実施計画書は、第6次小牧市総合計画基本構想に掲げる、将来都市像「人と緑 かがやく創造のまち」を実現するため、基本計画に示された施策の具体的な内容を明らかにし、計画的・効果的なまちづくりを推進するために策定するものです。

### 基本構想(平成21年度～平成30年度)

本市の将来都市像や基本理念を明らかにし、実現するための基本目標(まちづくりの目標)などを定めたもので、基本計画や実施計画の基礎となるものです。

### 基本計画(平成21年度～平成30年度)

基本構想に基づき、今後取り組むべき基本施策の展開方向を体系的に定めたもので、基本施策の展開方向の内容と数値目標を示し、実施計画の基本となるものです。おおむね5年で計画の見直しを行います。



### 実施計画(毎年度策定)

基本計画に定めた基本施策の展開方向に従い、事務事業を行政運営のなかで効果的に実施するため、財源の裏づけのもとで必要な事業を明らかにする3カ年計画で、予算編成の指針となるものです。

## 第2章 計画の性格

本実施計画は、「人と緑 かがやく創造のまち」を実現するために、5つのまちづくりの目標を掲げた第6次小牧市総合計画を具体化していくものであり、基本計画に示された施策の展開方向に従い、必要な事務事業を明らかにするとともに、財源の裏づけをした具体的な計画です。

### まちづくりの目標と戦略

- ① 安全・安心でだれもがいきいきと暮らせるまち  
【『安全・安心』創造戦略】
- ② 人と人、人と地域の「絆」を実感できるまち  
【『地域力』創造戦略】
- ③ 文化を育み、誇りの持てる魅力あるまち  
【『誇り・魅力』創造戦略】
- ④ みんなで子どもの健やかな成長を見守るまち  
【『子ども』創造戦略】
- ⑤ まちの資産を次代に引き継ぐ持続可能なまち  
【『持続』創造戦略】

この実施計画の策定にあたっては、経済情勢などを勘案し、健全な行財政運営が推進できるよう各般にわたり意を配しましたが、今後の社会情勢によって、修正を加えつつ柔軟に対応していくこととします。

## 第3章 計画の基本方針

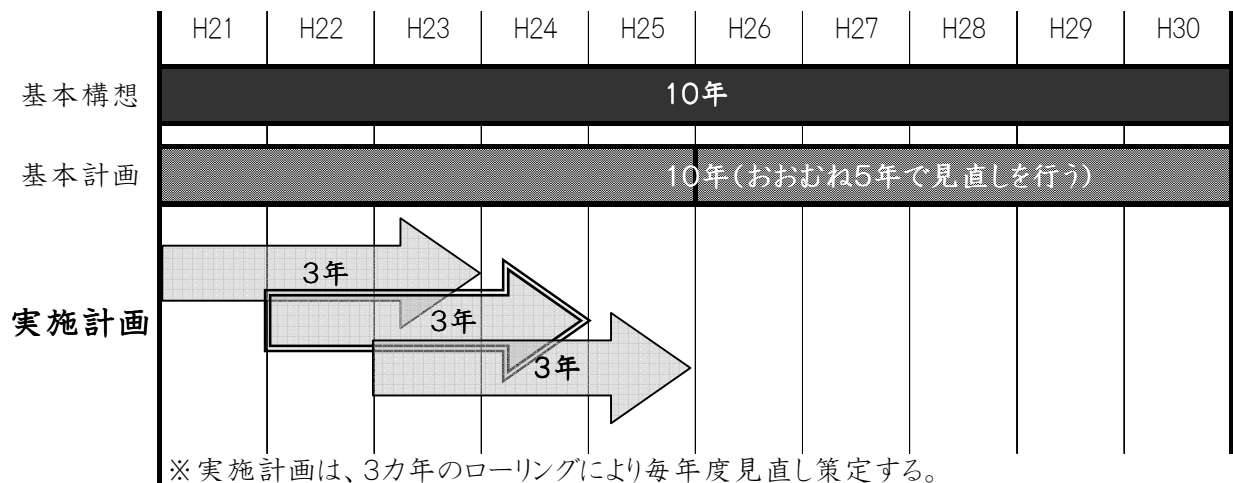
将来都市像「人と緑 かがやく創造のまち」と安全・安心、地域力、誇り・魅力、子ども、持続からなる5つのまちづくりの目標に対して戦略的に取り組むことを基本方針とします。

なお、計画の策定にあたっては、次の点を基本として策定しました。

- ・ 所要一般財源の精査
- ・ 第4次小牧市行政改革大綱の推進
- ・ 市民活動の推進
- ・ 産学官連携の活用
- ・ 環境の保全及び創造への配慮

## 第4章 計画の期間

本実施計画の期間は、平成23年度から25年度までの3カ年とします。



## 第5章 市政の動向

### 1 人口・世帯の動向及び見通し

#### 人口・世帯数

本市の人口は、昭和30年の市制施行以来、企業の立地や住宅団地の整備、高速道路など交通網の整備が進み、昭和35年頃から高い人口増加を続けてきました。特に昭和55年から入居が始まった桃花台ニュータウンは、およそ2万8千人が居住する住宅市街地となり、本市の人口増加を牽引して、平成16年6月には15万人を擁する都市へと変貌を遂げました。

その後、桃花台ニュータウンへの入居がおおむね完了するなど、社会動態による人口増が小さくなるとともに、出生数の減少によって自然動態による人口増(出生数と死亡数の差)も小さくなってきました。

しかし、近年は、世界的な金融危機と景気後退の影響などにより、本市の人口は減少に転じており、外国籍市民にその傾向があらわれています。

世帯数は、平成22年10月1日現在の総世帯数が62,140世帯(表2)で、1年間に388世帯増加しました。

一方、普通世帯における1世帯あたりの人員は減少傾向にあり、核家族化が進行しています。

表1 人口の推移

(各年10月1日現在)

年次	総数	男	女	対前年 増加率	人口動態		総数のうち 外国人人口
					自然増	社会増	
昭和60年	人 113,670	人 57,807	人 55,863	% 1.4	人 875	人 756	人 707
平成2年	125,261	63,896	61,365	1.9	762	1,806	982
平成7年	138,830	70,920	67,910	1.6	766	533	3,587
平成12年	145,821	74,210	71,611	1.3	616	331	5,555
平成17年	151,463	76,649	74,814	0.6	538	199	8,278
平成20年	153,886	78,137	75,749	0.5	493	133	9,647
平成21年	153,782	78,062	75,720	-0.1	519	-931	8,855
平成22年	153,687	77,942	75,745	-0.1	—	—	8,310

備考 ① 住民基本台帳人口及び外国人登録人口

② 人口動態は各年中の人数

表2 世帯の推移

(各年10月1日現在)

年次	世帯数(世帯)		対前年増加率(%)		1世帯当たり人員(人)	
	総数	うち普通世帯	総数	うち普通世帯	総数	うち普通世帯
昭和60年	34,069	31,803	1.8	2.1	3.34	3.50
平成2年	39,466	36,828	3.3	3.1	3.17	3.33
平成7年	47,419	45,078	3.5	9.3	2.93	3.03
平成12年	52,782	50,830	2.5	2.9	2.76	2.83
平成17年	58,150	56,731	2.1	2.2	2.60	2.67
平成20年	61,407	59,955	1.8	2.0	2.50	2.56
平成21年	61,752	60,383	0.6	0.7	2.49	2.54
平成22年	62,140	60,771	0.6	0.6	2.47	2.53

備考 ① 総数＝住民基本台帳世帯＋外国人登録世帯

**年齢別人口**

本市の年齢階級別人口は、平成22年において、年少人口(0～14歳)が、23,183人(表3)で総人口に対する構成比が15.1%、生産年齢人口(15～64歳)が102,630人で66.8%、老年人口(65歳以上)が27,874人で18.1%となっています。年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

表3 年齢階級別人口の推移

(各年10月1日現在)

年次	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人	構成比%	人	構成比%	人	構成比%
昭和60年	27,481	24.18	78,682	69.22	7,507	6.60
平成2年	24,586	19.63	91,316	72.90	9,359	7.47
平成7年	24,103	17.36	102,542	73.86	12,185	8.78
平成12年	23,785	16.31	105,897	72.62	16,139	11.07
平成17年	23,535	15.54	106,548	70.35	21,380	14.11
平成20年	23,548	15.30	104,944	68.20	25,394	16.50
平成21年	23,423	15.23	103,468	67.28	26,891	17.49
平成22年	23,183	15.08	102,630	66.78	27,874	18.14

**今後の見通し**

人口は、コーホート要因法で推計した人口を基礎に、近年の桃花台ニュータウンなど地区の人口の動向及び土地区画整理事業などの基盤整備による増加要因を考慮して、本計画期間中の人口並びに世帯数(表4)のとおり想定しました。

表4 人口・世帯数の見通し

(各年 10月1日)

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人 口	155,000	156,500	158,000
世 帯 数	62,240	62,620	63,000

**2 計画期間中の財政の見通し**

わが国の景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

先行きについては、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることに注意する必要があります。

このような中、本市を取り巻く財政状況も、当面非常に厳しい状況が続くとの考えのもと、今後3カ年にわたる財政の見通しを推計しました。

**歳入について**

- ① 市税は、3カ年の総額をおよそ914億円と見込みました。これは、各税目について、最近の景気や企業収益動向を踏まえて見込んだもので、昨年度策定した実施計画での見込み額886億円に比べ約3%の増収となります。
- ② 地方譲与税及び各種交付金は、過去の実績などを勘案して見込みました。
- ③ 地方特例交付金は、国による諸制度の変更や税制の動向等を勘案して見込みました。
- ④ 地方債は、適債事業ごとに見込みうるものを計上しました。

**歳出について**

- ① 人件費は、定員管理及び給与の適正化を加味して各年度見込みました。また、退職手当については所要見込み額を計上しました。
- ② 扶助費は、平成21年度決算額をベースに、最近の事業計画による増加要因等を勘案した所要見込み額を計上しました。
- ③ 公債費は、平成21年度末確定分に今後借入れ予定額に係る所要額を償還元金、利子に加算しました。
- ④ 物件費及びその他の経費は、平成22年度当初予算額をベースに、施設の管理経費の増加などを考慮しつつも経費削減に努め、必要最小限の費用を計上しました。

### 計画期間内の事業費

- ① 前述の一般会計の財政見通しにより求めた計画期間中の歳入歳出見込みは、別表のとおりです。
- ② 3カ年の歳入の総額は、約1,528億3,300万円であり、うち一般財源の総額は、約1,065億4,500万円を見込みました。
- ③ これから人件費、扶助費、公債費等の義務的・消費的経費に要する約1,004億600万円を差し引いた約524億2,700万円を実施計画事業費として見込みました。  
そのうち、計画期間中に実施計画事業に充当できる一般財源は、約318億6,300万円を見込みました。
- ④ この財政の見通しは、社会情勢や財政状況の変化により、計画の変更・中止なども充分ありうることから、必ずしも予算化を約束するものではありません。

(別表) 計画期間(平成23～25年度)の歳入歳出見込み

項目		事業年度	平成23～25年度想定額 (単位：千円)
歳 入	一般財源	市 税	91,376,000
		地方譲与税	1,261,200
		地方消費税交付金	5,400,000
		地方特例交付金	862,850
		その他	7,645,160
	一 般 財 源 計		106,545,210
	特定財源	国・県支出金	22,915,744
		地 方 債	5,131,740
		その他の特定財源	18,240,689
	特 定 財 源 計		46,288,173
歳 入 合 計		<b>152,833,383</b>	
歳 出	人 件 費	24,264,784	
	扶 助 費	27,245,178	
	公 債 費	7,260,893	
	その他	41,635,278	
	実施計画事業費	<b>52,427,250</b>	
	うち一般財源	<b>31,863,533</b>	
歳 出 合 計		<b>152,833,383</b>	

## 第6章 まちづくりの目標と施策の体系



# 第7章 戦略計画・分野別計画事業費

## 1 戦略計画事業費

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	
安 全 ・ 安 心	事 業 費	8,764,850	7,455,000	7,090,000	23,309,850	
	財 源 内 訳	国・県支出金	924,114	463,153	514,030	1,901,297
		地 方 債	1,438,200	378,800	572,000	2,389,000
		そ の 他	1,383,000	1,302,000	553,000	3,238,000
		一 般 財 源	5,019,536	5,311,047	5,450,970	15,781,553
地 域 力	事 業 費	410,000	625,000	2,005,000	3,040,000	
	財 源 内 訳	国・県支出金	73,240	67,400	219,000	359,640
		地 方 債	59,300	175,300	858,400	1,093,000
		そ の 他	10,500	300,000	838,000	1,148,500
		一 般 財 源	266,960	82,300	89,600	438,860
誇 り ・ 魅 力	事 業 費	711,000	1,342,600	1,743,900	3,797,500	
	財 源 内 訳	国・県支出金	119,600	336,300	402,200	858,100
		地 方 債	87,000	367,400	440,900	895,300
		そ の 他	110,000	90,000	100,000	300,000
		一 般 財 源	394,400	548,900	800,800	1,744,100
子 ど も	事 業 費	973,000	670,000	375,000	2,018,000	
	財 源 内 訳	国・県支出金	114,400	0	15,000	129,400
		地 方 債	304,000	152,640	12,000	468,640
		そ の 他	110,000	170,000	0	280,000
		一 般 財 源	444,600	347,360	348,000	1,139,960
持 続	事 業 費	8,170,400	7,344,200	4,747,300	20,261,900	
	財 源 内 訳	国・県支出金	388,880	188,380	278,280	855,540
		地 方 債	167,800	9,000	109,000	285,800
		そ の 他	3,857,500	2,184,000	320,000	6,361,500
		一 般 財 源	3,756,220	4,962,820	4,040,020	12,759,060
合 計	事 業 費	19,029,250	17,436,800	15,961,200	52,427,250	
	財 源 内 訳	国・県支出金	1,620,234	1,055,233	1,428,510	4,103,977
		地 方 債	2,056,300	1,083,140	1,992,300	5,131,740
		そ の 他	5,471,000	4,046,000	1,811,000	11,328,000
		一 般 財 源	9,881,716	11,252,427	10,729,390	31,863,533

※ 複数の計画に位置づけられた事業については、主となる計画において事業費を計上しました。



## 2 分野別計画事業費

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	
市民生活	事業費	353,000	120,000	162,000	635,000	
	財源内訳	国・県支出金	73,240	29,400	17,000	119,640
		地方債	59,300	37,100	71,000	167,400
		その他	10,500	0	8,000	18,500
		一般財源	209,960	53,500	66,000	329,460
環境交通	事業費	1,332,500	1,583,000	1,440,000	4,355,500	
	財源内訳	国・県支出金	2,380	2,380	92,380	97,140
		地方債	0	0	100,000	100,000
		その他	20,000	10,000	10,000	40,000
		一般財源	1,310,120	1,570,620	1,237,620	4,118,360
保健福祉	事業費	5,635,350	5,234,000	4,947,000	15,816,350	
	財源内訳	国・県支出金	639,514	434,553	464,030	1,538,097
		地方債	304,000	152,640	12,000	468,640
		その他	113,000	173,000	3,000	289,000
		一般財源	4,578,836	4,473,807	4,467,970	13,520,613
教育文化	事業費	3,032,000	1,760,000	3,120,000	7,912,000	
	財源内訳	国・県支出金	414,000	66,700	234,700	715,400
		地方債	1,406,700	508,000	1,338,400	3,253,100
		その他	840,000	849,000	830,000	2,519,000
		一般財源	371,300	336,300	716,900	1,424,500
都市基盤	事業費	4,552,900	5,486,300	5,327,200	15,366,400	
	財源内訳	国・県支出金	304,100	402,200	504,500	1,210,800
		地方債	277,300	376,400	461,900	1,115,600
		その他	1,131,500	1,500,000	950,000	3,581,500
		一般財源	2,840,000	3,207,700	3,410,800	9,458,500
産業振興	事業費	438,500	373,500	422,500	1,234,500	
	財源内訳	国・県支出金	100,000	100,000	115,000	315,000
		地方債	9,000	9,000	9,000	27,000
		その他	36,000	24,000	0	60,000
		一般財源	293,500	240,500	298,500	832,500
行政経営	事業費	3,685,000	2,880,000	542,500	7,107,500	
	財源内訳	国・県支出金	87,000	20,000	900	107,900
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,320,000	1,490,000	10,000	4,820,000
		一般財源	278,000	1,370,000	531,600	2,179,600
合計	事業費	19,029,250	17,436,800	15,961,200	52,427,250	
	財源内訳	国・県支出金	1,620,234	1,055,233	1,428,510	4,103,977
		地方債	2,056,300	1,083,140	1,992,300	5,131,740
		その他	5,471,000	4,046,000	1,811,000	11,328,000
		一般財源	9,881,716	11,252,427	10,729,390	31,863,533

※ 複数の計画に位置づけられた事業については、主となる計画において事業費を計上しました。